



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 大同メタル工業株式会社  
 コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画ユニット長 (氏名) 岩倉 弘記  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
 TEL 052-205-1400

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	87,596	15.1	1,826	55.2	2,020	48.9	2,375	
2022年3月期第3四半期	76,073	28.6	4,079		3,950		1,941	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,898百万円 (22.4%) 2022年3月期第3四半期 3,184百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	50.65	
2022年3月期第3四半期	41.68	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	177,950	71,216	34.9
2022年3月期	166,155	68,695	36.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 62,172百万円 2022年3月期 60,340百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		15.00	25.00
2023年3月期		10.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当予想につきましては、「未定」としております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	5.7	1,800	64.3	2,000	58.6	3,100		66.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	47,520,253 株	2022年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	461,290 株	2022年3月期	743,664 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	46,889,873 株	2022年3月期3Q	46,588,227 株

(注)当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2023年3月期 第3四半期(累計)連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、経済活動の正常化が進み、日本・欧米などの先進国経済の持ち直しの動きが見られ、自動車業界においても、半導体や部品供給不足による影響を受けながらも、米国、中国では徐々に生産の回復がみられました。他方、ウクライナ情勢長期化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰や世界的なインフレの影響など、依然として事業環境は先行きが不透明な状況が継続しました。

わが国経済においては、人出の回復を受けてサービス消費を中心に経済活動は回復に向かった一方、商品市況の高騰などが下押し要因となり、日本経済の回復ペースは緩やかなものにとどまりました。自動車業界は半導体や中国のロックダウンによる部品サプライチェーンの混乱による減産の影響を一部では受けたものの、総体的には堅調な需要に支えられ、半導体の搭載が少ない一部の車種では生産制約の改善も徐々にみられております。

当社グループの業績においては、原材料価格高騰に伴い、グループを挙げて売価への転嫁を行っておりますが、原材料やエネルギーのコスト増が一段と進行した影響を受けました。

このような市場環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車関連用の軸受では半導体やサプライチェーンの混乱による部品供給不足の影響により、本格的な生産の回復には至っていないものの、堅調な需要に支えられ、売上高は前年同四半期に比べ、微増しました。また、アルミダイカスト製品では電動自動車用部品の新規納入が増えた事により、売上高は大幅に増加しました。加えて船舶、建設機械関連やエネルギー分野における堅調な需要の推移や為替の円安影響を受け、売上高は875億96百万円と前年同四半期比115億23百万円（+15.1%）の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は、前年同四半期比55.2%減益の18億26百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期比48.9%減益の20億20百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社の連結子会社であるDMキャスティングテクノロジー（タイ）Co., Ltd.の固定資産減損を第2四半期で計上した影響（19億57百万円）等に伴い、23億75百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益19億41百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

#### ① 自動車用エンジン軸受

日本国内の当第3四半期連結累計期間の新車販売台数は、半導体や部品の供給不足の影響などは依然残るものの第2四半期時に比べて一部で改善の兆しが見られ、微減に留まっております。海外においては前年同四半期に比べ、米国では約13%の減少、欧州においても約17%減少しておりますが、中国では約4%の増加に転じました。また、タイでは政府による経済活動や消費を促進する政府支援策などにより国内向けの販売は約19%増加しております。

そのような状況下、当社グループの国内の売上高は前年同四半期比で12%の増加、海外の売上高も為替の円安影響を受け約18%増加したことから、当セグメントの売上高は前年同四半期比15.6%増収の494億35百万円、セグメント利益は同21.7%減益の50億85百万円となりました。

#### ② 自動車用エンジン以外軸受

海外の売上高が為替の円安影響を受け増加したものの、国内の売上高は前年同四半期に比べ約13%の減少となったことから、当セグメントの売上高は前年同四半期比1.3%減収の149億11百万円、セグメント利益は同21.6%減益の19億98百万円となりました。

### ③ 非自動車用軸受

#### ・船舶分野

2022年12月末の手持ち工事量は2,173万総トンと前年同四半期末と比べ、約16%増となり、世界経済の回復に伴う海上荷動きの増加、好調なメンテナンス需要の継続に加え、LNG船（液化天然ガスを運ぶタンカー）など、受注環境の好転や開拓によるシェアアップで、売上高は前年同四半期に比べ、大幅な増加となりました。

#### ・建設機械分野

主に北米、中南米や東南アジア（インドネシアなど）の好調な需要環境が続き、サービスパーツなどの需要も好調に推移した事も寄与し、当社グループの売上高も前年同四半期に比べ、増加しました。

#### ・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場においては、電力不足に伴い火力発電向けのガスタービンや蒸気タービン用軸受の需要増、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い停滞していたプラント案件が動き出した事による需要の高まりやメンテナンス部品の需要増などから、売上高は前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比29.9%増収の105億92百万円、セグメント利益は同28.5%増益の15億19百万円となりました。

### ④ 自動車用軸受以外部品

#### ・アルミダイカスト製品

タイの自動車産業については回復がみられ、前年同四半期に比べ、国内生産は約13%増加しております。当社においては、タイの自動車産業における需要回復に伴う売上増やタイの新工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）Co., Ltd.）における電動自動車用部品の新規納入も増え始め、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。セグメント利益については電動自動車用部品の本格生産開始に伴い増加したコストの改善遅れ及び新規受注品でのコスト増により、前年同四半期に比べ減少しました。

#### ・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

世界的な半導体供給不足の影響を受けた事によるマイナス影響はあったものの、為替の円安影響を受け、前年同四半期に比べ微増となりました。また、セグメント利益については原材料やエネルギー価格の高騰などの影響を受け、減少となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比25.4%増収の127億68百万円、セグメント損失は16億76百万円（前年同四半期はセグメント損失10億34百万円）となりました。

### ⑤ その他

販売代理店向け金属系無潤滑軸受の在庫調整に伴う減収の影響があるものの、ポンプ関連製品事業の工作機械向け潤滑装置は堅調に推移、また、材料価格高騰に伴う売価への転嫁活動を行った影響により、売上高は前年同四半期に比べ微減にとどまりました。利益の面では売価への転嫁活動が寄与し、増加となりました。これらの結果、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は前年同四半期比0.8%減収の15億60百万円、セグメント利益は同5.9%増益の2億66百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は1,779億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億95百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したことによります。

流動資産は975億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億1百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品が増加したことによります。

固定資産は804億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が増加したことによります。

負債につきましては1,067億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億73百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによります。

純資産は712億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億21百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し34.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円の支出となりました。これは主に減価償却費による収入71億49百万円、棚卸資産の増加による支出27億15百万円、売上債権の増加による支出22億73百万円、法人税等の支払いによる支出22億51百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億83百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37億50百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億40百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の増加による収入61億49百万円、長期借入れによる収入56億34百万円、長期借入金の返済による支出55億28百万円によります。

以上により、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は193億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体では営業利益及び経常利益の変動はないものの、一部のグループ会社において利益の増加に伴う法人税負担の増加が見込まれていることに加え、現在の事業環境及び今後の業績動向等を勘案して繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上したこと等により、2023年3月期通期の連結業績予想が前回公表した業績予想を下回る見通しとなったため、下記のとおり修正いたします。前提為替レートは、1 U S ドル/132.70円、1 ユーロ/141.47円としております。

2023年3月期【通期】連結業績予想数値（2022年4月1日～2023年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2023年3月期 通期 前回予想 (A)	110,000	1,800	2,000	△2,100
2023年3月期 通期 今回予想 (B)	110,000	1,800	2,000	△3,100
増減額 (B-A)	—	—	—	△1,000
増減率 (%)	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 2022年3月期 通期	104,024	5,042	4,836	1,897

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2023年3月期の期末配当につきましては、2022年11月10日に公表いたしましたとおり、引き続き未定とさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,018	24,134
受取手形及び売掛金	24,552	28,097
電子記録債権	2,732	3,159
商品及び製品	14,606	17,677
仕掛品	10,864	13,194
原材料及び貯蔵品	8,073	8,094
その他	2,206	3,251
貸倒引当金	△126	△80
流動資産合計	85,928	97,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,693	16,489
機械装置及び運搬具（純額）	24,119	24,555
その他（純額）	16,478	16,195
有形固定資産合計	57,291	57,240
無形固定資産		
のれん	5,152	4,717
その他	6,344	6,117
無形固定資産合計	11,497	10,834
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,491	12,396
貸倒引当金	△52	△50
投資その他の資産合計	11,439	12,346
固定資産合計	80,227	80,420
資産合計	166,155	177,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,555	8,260
電子記録債務	11,130	11,068
短期借入金	27,055	35,266
1年内返済予定の長期借入金	7,733	7,675
未払法人税等	1,522	435
賞与引当金	1,555	783
役員賞与引当金	39	-
製品補償引当金	74	144
営業外電子記録債務	521	849
その他	7,224	8,424
流動負債合計	65,414	72,908
固定負債		
長期借入金	19,678	20,486
株式給付引当金	49	59
役員株式給付引当金	41	54
債務保証損失引当金	143	162
退職給付に係る負債	7,514	7,971
資産除去債務	17	17
その他	4,600	5,073
固定負債合計	32,045	33,825
負債合計	97,460	106,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	37,567	34,004
自己株式	△560	△348
株主資本合計	58,534	55,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	758
為替換算調整勘定	906	6,219
退職給付に係る調整累計額	△82	10
その他の包括利益累計額合計	1,805	6,989
非支配株主持分	8,355	9,043
純資産合計	68,695	71,216
負債純資産合計	166,155	177,950



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	76,073	87,596
売上原価	55,921	68,177
売上総利益	20,152	19,419
販売費及び一般管理費	16,072	17,592
営業利益	4,079	1,826
営業外収益		
受取利息	39	62
受取配当金	69	91
為替差益	59	334
持分法による投資利益	76	118
その他	180	359
営業外収益合計	424	966
営業外費用		
支払利息	455	624
その他	98	148
営業外費用合計	554	772
経常利益	3,950	2,020
特別損失		
減損損失	-	1,957
特別損失合計	-	1,957
税金等調整前四半期純利益	3,950	62
法人税、住民税及び事業税	1,587	1,297
法人税等調整額	△6	734
法人税等合計	1,580	2,031
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,369	△1,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	427	405
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,941	△2,375

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,369	△1,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△220
為替換算調整勘定	681	5,847
退職給付に係る調整額	186	92
持分法適用会社に対する持分相当額	8	148
その他の包括利益合計	814	5,867
四半期包括利益	3,184	3,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,810	2,808
非支配株主に係る四半期包括利益	373	1,090

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,950	62
減価償却費	6,812	7,149
減損損失	-	1,957
のれん償却額	523	553
持分法による投資損益 (△は益)	△76	△118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△396	△772
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	△39
退職給付に係る資産負債の増減額	191	△18
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	13
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△28	-
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	18
受取利息及び受取配当金	△108	△153
支払利息	455	624
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,627	△2,273
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,943	△2,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,631	△2,065
未払消費税等の増減額 (△は減少)	203	△75
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,842	955
その他	832	△560
小計	11,177	2,492
利息及び配当金の受取額	110	107
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	101
利息の支払額	△458	△553
法人税等の支払額	△1,076	△2,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,763	△103

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,180	△1,842
定期預金の払戻による収入	1,374	1,579
投資有価証券の取得による支出	△23	△447
有形固定資産の取得による支出	△4,810	△3,750
有形固定資産の売却による収入	7	33
無形固定資産の取得による支出	△430	△235
貸付けによる支出	△26	△299
貸付金の回収による収入	40	64
その他	73	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,976	△4,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,902	6,149
長期借入れによる収入	5,213	5,634
長期借入金の返済による支出	△4,656	△5,528
セール・アンド・リースバックによる収入	231	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△862	△564
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	137	142
配当金の支払額	△922	△1,159
非支配株主への配当金の支払額	△614	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,376	4,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	1,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366	478
現金及び現金同等物の期首残高	18,637	18,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,270	19,347

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

[ 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) ]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,170	15,032	8,128	9,667	74,999	1,074	76,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585	74	28	516	1,205	499	1,704
計	42,755	15,107	8,157	10,184	76,204	1,573	77,778
セグメント利益 又は損失 (△)	6,492	2,549	1,182	△1,034	9,190	251	9,442

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,190
「その他」の区分の利益	251
セグメント間取引消去	3
全社費用 (注)	△5,365
四半期連結損益計算書の営業利益	4,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日） ]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,779	14,746	10,569	12,425	86,521	1,075	87,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	164	22	342	1,186	485	1,671
計	49,435	14,911	10,592	12,768	87,707	1,560	89,268
セグメント利益 又は損失(△)	5,085	1,998	1,519	△1,676	6,926	266	7,193

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,926
「その他」の区分の利益	266
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△5,376
四半期連結損益計算書の営業利益	1,826

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車用軸受以外部品」事業において、一部のアルミダイカスト製品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,957百万円を減損損失として特別損失に計上しております。